

2014年8月5日 全32頁

# 新興国マンスリー（2014年8月）

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓  
シニアエコノミスト 齋藤 尚登  
シニアエコノミスト 山崎 加津子  
エコノミスト 新田 堯之  
エコノミスト 井出 和貴子

## [目次]

成長パフォーマンスの乖離は明確化へ ～米欧主導の回復をどう活かすか～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年7月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	22
エマージング関連レポート	32

# 成長パフォーマンスの乖離は明確化へ

～米欧主導の景気拡大を、どう活かすか～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

## [要約]

- IMFの世界経済見通し（改訂版）では、2014年の世界全体の成長見通しが下方修正されたものの、米・欧主導型で2015年に向けて回復の度を強めるというシナリオは維持された。新興国ではロシア、メキシコ、南ア、ブラジルの成長見通しが大きく下方修正されている。
- 米国の景気拡大が持続的なものであれば、同国の金利引き上げは時間の問題となる。だが、これが新興国の脅威となる可能性は減じている。昨年来の「テーパリング騒ぎ」の中で、出るべき資本の多くは新興国から出ていると考えられるからである。もっとも、だから米・欧の景気拡大の恩恵を新興国が等しく享受できるというものでもない。IMF同様、2015年は新興国全般の景気拡大の年と見たいが、同年に向けて、国による成長パフォーマンス格差がより明確化することも予想される。

## IMFの経済見通し

7月24日に発表した世界経済見通し（改訂版）で、IMFは2014年の世界全体の予想成長率を3.4%と、前回4月の3.7%から下方修正した。2015年の予想は前回から変わらずの4.0%であった。2014年の下方修正は1-3月期の米国の実績が前回の想定を下回ったことを主因としており（米国の下方修正幅は▲1.1%ポイント、先進国全体では▲0.4%ポイント、新興国・途上国は▲0.2%ポイント）。総じて、来年に向けて世界経済が回復の度を強めていくという基本的なシナリオに変化はない。ただし、新興国については、2014年の予想成長率が4.6%と、前年実績の4.7%を下回る見通しとなった。わずかな差ではあるが、全体的な景気の停滞期間がやや長期化し、回復が来年にずれ込むという姿になっている。

新興国で大きな成長見通しの修正を受けている主要国は、ロシア、メキシコ、南ア、ブラジルである。ロシアはウクライナ危機の深刻化、長期化予想から、投資（特に外国企業によるFDI）停滞が必至の状況であり、2014年、15年ともに大幅に下方修正されている。メキシコは隣国・米国の下方修正を受けたものであり、米国同様、下方修正は2014年のみにとどまっている。南アの下方修正はストライキの頻発などによる足元の鉱工業の生産停滞を主要な背景としたものであり、やはり修正の対象年は2014年のみである。一方、ブラジルは両年を通じて大幅に下方修正されているが、ロシアのような明確な理由があるわけではなく、IMFは金融環境がタイトであることなどを下方修正の背景に挙げている。しかし、4月からの修正の理由とするには説得的ではなく、いつまでも景気回復のきっかけをつかめずにいるブラジルが低成長の罠に入りつつあるとの懸念をIMFが強めているのではないかと推察される。

### 資本流出再燃のリスクは小さい

ウクライナ危機などの地政学的リスク、或いは労使紛争などの要因が、個別国（特に新興国・途上国）の成長パフォーマンスを大きく左右する。しかし、それらのグローバルなインパクトは限定的であり、世界経済ないしは新興国全体の成長率の基礎を形成するのは米国・欧州の景気である、というのが、IMF 経済見通しの主たるメッセージである。その上で、数字上は 2015 年に世界経済が 2010 年以來の 4%以上の成長に回復すると見込まれている。そして、7 月 30 日に発表された米国の 4-6 月期 GDP 統計などは、このシナリオの実現可能性を高めているように見える。

もっとも、新興国にとっての関心は、米・欧主導型の景気回復が、金融面でどのような副作用を生むか、生まないかにもある。米国の景気回復が持続的なものであれば、同国の金利引き上げは時間の問題になる。それがどれほどのドル高圧力と米国への資本流入、新興国からの資本流出をもたらすかである。そして、こうした副作用が、米・欧の景気拡大という、新興国にとってのメリットをどれほど打ち消してしまうのかという問題である。

これは既に昨年半ばからのおなじみの問題である。そして、おなじみであるからこそ、副作用のリスクは限定的であるとみなし得る。新興国からの資本流出のマグニチュードは、従前の流入の規模に依存するはずだからである。最近でこそ、新興国の相対株価の下落が終わり、今年の春以降は新興国国債のリスクプレミアムの縮小が進んできたが、周知のように、昨年半ばの「バーナンキ発言」から今年年初の「アルゼンチン危機」発覚にかけ、新興国は「テーパリング騒ぎ」に翻弄されてきた。こうした状況が、米国の金利上昇が近づくとつれて再現されることがないとは、もちろん断言できないが、長期に及ぶ先進国の超金融緩和を背景として新興国に多大な資本が流入してきたとしても（そうした説自体、怪しいのだが）、その資本の多くは、テーパリング騒ぎの中で流出してしまったはずである。残る、新興国からの資本流出圧力は限定的と考えられる。

もっとも、既に述べたように、いくつかの新興国は個々の問題を抱えている。新興国が新興国であるというだけで、リスク・オフの大波に揺さぶられる可能性は減じているものの、先進国主導型の景気回復の追い風に乗れるかどうかは、個々の国のファンダメンタルズ等に依存するのであり、黙っていれば、米・欧追随の景気回復がやって来るわけではない。先進国の景気拡大は、主に、輸出増大と FDI を含めた資本流入の拡大を通じて新興国の景気回復を促す。先にも触れたが、わかりやすい例はロシアである。ウクライナ危機を巡る欧米との軋轢が緩和されない限り、先進国の景気回復の恩恵をロシアが受けることは難しい。同様に、ブラジルはいわゆるブラジルコスト軽減に向けた政治的意思を内外に示さない限り、同国の期待成長率の低下、FDI を含む投資の停滞、低成長継続という罫を抜け出すことは難しくなる。米欧景気の好転という環境をどう活かすかは、新興国次第ということだ。IMF 同様、2015 年には新興国トータルの成長加速を見込むが、同年に向けて、国による成長パフォーマンス格差がより明確化することも予想される。

# ブラジル

児玉 卓

## 政治の季節

サッカー・ワールドカップも終わり、ブラジルは政治の季節を迎えている。10月の大統領選挙に向けて、現職・ルセフ大統領の支持率は緩やかな低下をたどっており、政権交代の可能性が少しずつ高まってきている。有力対抗馬は社会民主党のアエシオ・ネベス氏であるが、同氏は小さな政府を志向し、財政規律と反インフレ政策を重視しているとされる。同氏が新大統領となった場合、金融政策はより引き締め圧力がかかる可能性があるが、総じて、ルセフ大統領よりもビジネスフレンドリーな政策が遂行されると期待されている。最近では、ルセフ大統領の支持率低下、ネベス氏の支持率上昇を示す世論調査結果が株高材料視されている。

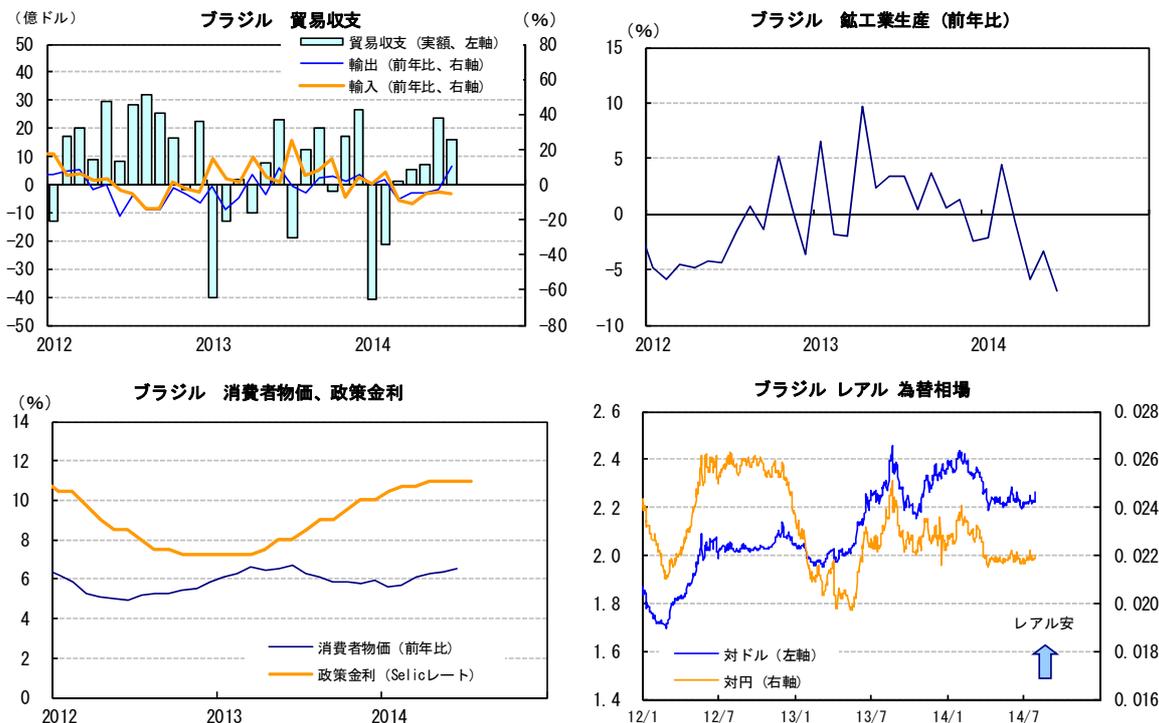
実際のところ、政権交代がブラジル経済にどれほどのプラスをもたらすのかは分からない。例えば昨年6月以降、しばしばメディアを騒がせている反政府デモは、まとめてみれば、重い税負担に比した公共サービスの稚拙さに対する国民の憤りが一つの大きな背景であろう。ネベス氏がこうした声を無視して、財政規律重視等に邁進することは難しい。税負担の軽減をもたらすはずの小さな政府は、一朝一夕に実現できるはずはないからだ。また、ワールドカップ開催に向けて計画された輸送関連等のインフラ建設の多くが未完に終わったのは、与党が労働者党であり、大統領がルセフ氏であるからというわけではなかろう。スムーズなビジネス展開の妨げとして悪名高い、いわゆるブラジルコストが、政権交代によって霧散するわけではない。

## なぜ、政権交代が望まれるか

ではあるものの、ブラジルは政権交代を必要としている。一つには、上述の稚拙な公共サービスに対する国民の不満への答えとして、ルセフ政権は最低賃金の引き上げなどのばらまき以外の案を持っていないように見える。政府支出の効率化や税負担軽減といった発想は乏しく、ルセフ政権継続の場合には、いかに国債のジャンク化（投資適格級からの格下げ）を回避するかが当面の焦点とならざるを得ない形勢である。また、最近の株価の反応は、政権交代がブラジル経済を多少なりとも良くするかもしれないという期待が市場に存在することを意味している。期待の大きさにおいてはまだまだ小粒だろうが、質的には、この春以降、インドで起きていることと同じである。政権交代に伴う経済改善への期待が、景況感の改善をもたらし、現在、インドでは家計、企業の支出に回復の兆しが見られてきている。もちろん、インドにおいてもその持続性は保証されていないし、同じことがブラジルで起こるとは限らない。しかし、現在の市場や産業界の期待に反し、例えば現政権のばらまきが奏功するなどして、ルセフ続投と決まれば、ブラジルが景気回復のきっかけをまた一つ失うのは、ほぼ確実となってしまふ。

5月の鉱工業生産は前年比▲3.1%だった。前月の同▲5.9%に続く、大幅な前年割れである。一方、消費者物価上昇率は6月にターゲットの上限である前年比6.5%に加速した。政権交代がもたらす「ブラジルは変わる」という期待以外、このミニ・スタグフレーション的ジレンマから脱却できるきっかけが見当たらないのが現状である。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014			
8月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>
	8日	インフレ率	<7月>
	14日	小売売上高指数	<6月>
	18日	税収	<7月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<8月>
	21日	失業率	<7月>
	22日	経常収支	<7月>
		対内直接投資	<7月>
	26日	融資残高	<7月>
		ローン残高	<7月>
		Private Banks Lending	<7月>
	28日	中央政府財政収支	<7月>
	29日	GDP	<4-6月>
		基礎的財政収支	<7月>
	9月	2日	鉱工業生産 <7月>
			貿易収支 <8月>
		3日	政策金利 (Selicレート) 発表 <8月>
		5日	インフレ率 <8月>
			自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <8月>
		11日	小売売上高指数 <7月>
		15日	税収 <8月>
		19日	インフレ率 (IPCA-15) <9月>
		24日	経常収支 <8月>
			対内直接投資 <8月>
		25日	失業率 <8月>
		26日	融資残高 <8月>
			ローン残高 <8月>
			Private Banks Lending <8月>
		29日	中央政府財政収支 <8月>
		30日	基礎的財政収支 <8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## マレーシア航空機撃墜を受けて、米欧が対ロシア経済制裁を強化

7月17日にオランダ発のマレーシア航空機がウクライナ上空で撃墜され、乗客・乗員298人全員が死亡した。墜落現場がウクライナ政府と戦闘状態にある親ロシア派武装勢力の支配地域であったため、遺体の収容は難航し、事故の真相究明も進んでいない。オランダとオーストラリアが中心となった国際調査団はようやく7月31日に現地入りした。ウクライナ政府と米欧はロシアの支援を受けた親ロシア派武装勢力による誤爆とみているが、ロシアは自国の関与を否定し、そもそもウクライナ政府が親ロシア派を武力攻撃していることが問題と批判している。

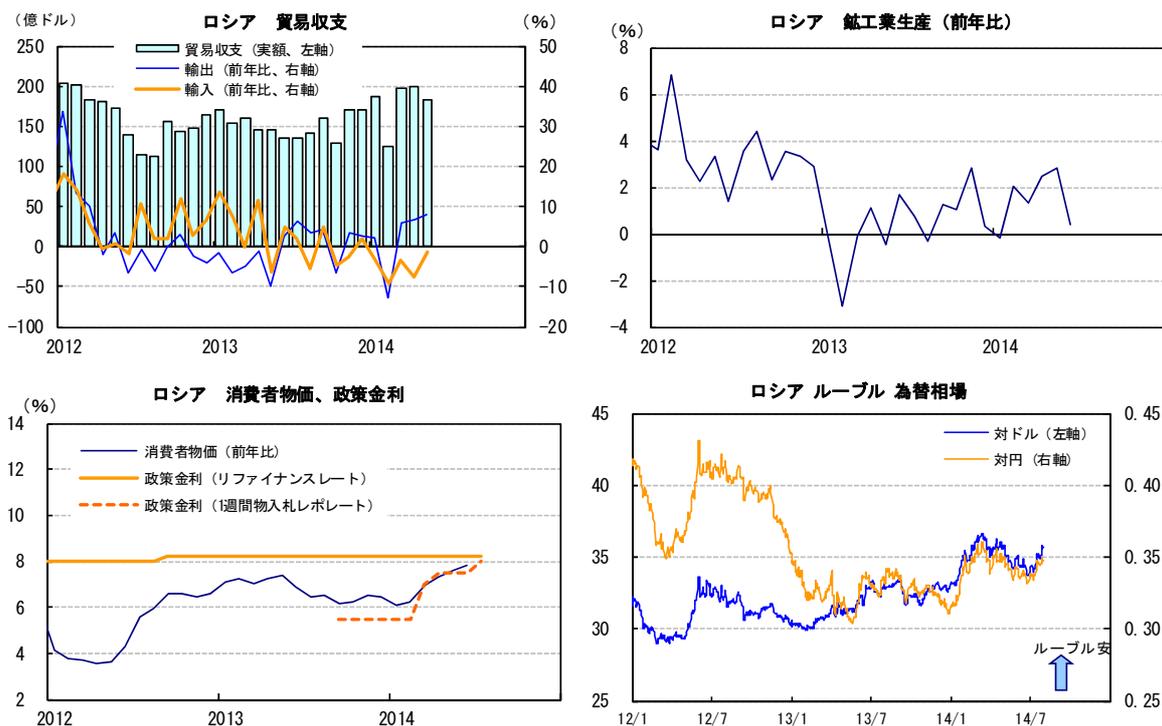
米欧はロシアに対して、親ロシア派が真相究明に協力するようにその影響力を行使することを求めたが、進展ははかばかしくなかった。7月下旬に米欧は対ロシアの経済制裁強化の方針で一致し、これまで米国に比べて慎重姿勢が目立った欧州もより踏み込んだ経済制裁に動いた。EBRD（欧州復興開発銀行）、EIB（欧州投資銀行）が新規融資を凍結した。また、ロシアの政府系金融機関による欧州市場での株式や債券の新規発行の禁止、対ロシアの武器輸出の禁止、油田開発に関する先端技術の提供禁止などが、8月1日から1年間執行されることになった。

## 一段と不透明感が高まったロシア景気見通し

経済制裁強化は、過去2年にわたり景気停滞が目立つロシアにとってさらなる打撃となろう。ロシア経済発展省は7月24日にロシアの1-6月期のGDP成長率を前年比+1.0%と発表した。2010-2012年平均成長率+4.1%を大幅に下回ったのはもちろんのこと、2013年の+1.3%をも下回っている。4-6月期の経済指標に注目すると、消費が一段と減速している。小売売上高は1-3月期の前年比+3.5%から同+1.8%へ減速し、新車登録台数は同▲2.3%から同▲12.4%へと下落幅が拡大した。これとは対照的に、鉱工業生産は1-3月期の前年比+1.1%から4-6月期は同+1.9%へ加速したのだが、米欧による経済制裁強化もあり、ここからの投資拡大を期待することは難しいと判断される。

ロシア景気のもう一つの懸念材料は、ルーブル安による物価上昇である。6月の消費者物価上昇率は前年比+7.8%に加速した。物価先高観が根強いことを理由に、ロシア中銀は7月25日の金融政策理事会で追加利上げを決めた。市場にとって予想外だったこの利上げで、政策金利である1週間物市場オペ金利は7.50%から8.00%へと引き上げられた。ロシア中銀は利上げ決定後、2014年末の消費者物価上昇率は前年比+6.0~6.5%に低下し、中期的には中銀が目標とする同+4.0%に低下するとの見通しを示した。ただし、この物価見通しが実現されない可能性が出てきた場合には追加利上げも辞さないとしている。ロシアと米欧の緊張関係が緩和に向かわなければ、ルーブル安に歯止めがかからず、ロシア中銀が追加利上げを余儀なくされることになろう。すでに減速傾向が鮮明な個人消費にさらなる重石となり、ロシア経済はリセッションに陥る可能性が高いと予想される。

## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
8月	7日	外貨準備高	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	11日	貿易収支	<6月>		4日	消費者物価指数	<8月>
		財政状況	<7月>		9日	外貨準備高	<8月>
		GDP	<4-6月>			財政状況	<8月>
	17日	生産者物価指数	<7月>		11日	貿易収支	<7月>
	18日	鉱工業生産	<7月>		12日	政策金利発表	
	19日	可処分所得	<7月>		17日	鉱工業生産	<8月>
		実質賃金	<7月>			生産者物価指数	<8月>
		小売売上高	<7月>			可処分所得	<8月>
		生産設備投資	<7月>			実質賃金	<8月>
		失業率	<7月>			小売売上高	<8月>
						生産設備投資	<8月>
						失業率	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 新政権による予算案

7月10日、政府は2014年度（2014年4月～2015年3月）の予算案を発表した。インフラ整備の加速、製造業の振興などを通じた経済活性化を掲げて発足した BJP 新政権の政策が、どれほど具体化されるかが注目点であった。製造業振興に関しては、大手企業に対する投資税額控除を盛り込み、国内で生産された一部の耐久財や半耐久財に対する物品税の引き下げが決まった。もっとも、物品税の上げ下げは前政権下でも頻繁に行われており、画期的な政策というには程遠い。また、気になるのがこうした諸策を行う上での原資である。国営企業の株式売却などが盛り込まれているが、これは前政権下で、主に既得権の抵抗などから想定通りに進まなかった分野である。今年度の財政赤字は前年度の GDP 比 4.6%から 4.1%に減少すると見込まれているが、これはやや楽観的にみえる。

## 小売開放は進まず

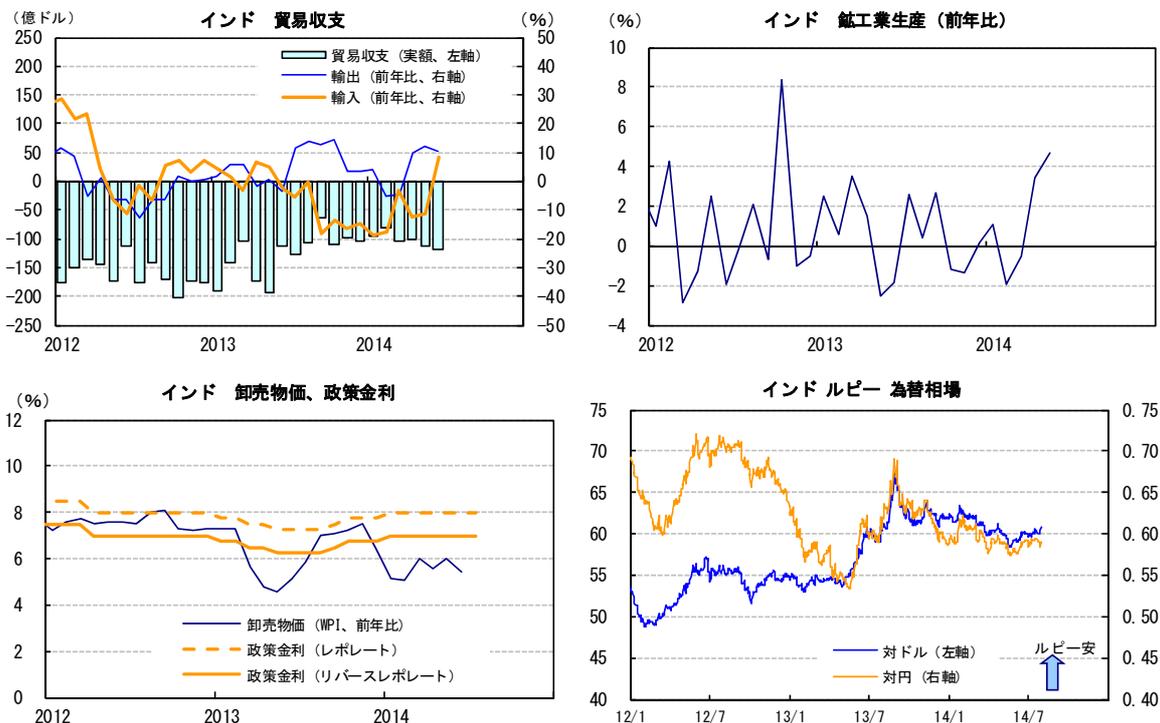
また、外資規制の緩和については、防衛産業と保険業などに対する出資比率が緩和され、両セクターとも外資の上限は従来の 26%から 49%に引き上げられた。一方で、懸案の小売業は規制緩和の対象外であった。いうまでもなく、露天商などの巨大な既得権への配慮が主因であろうが、先行する新興国の経験は、小売産業の近代化が露天商などの伝統部門から組織化されたスーパーマーケット等に置き換わることで進展することを示している。その過程で、規模の経済が働くとともに、流通部門の効率化が進展すれば、結果的に消費規模自体の拡大がよりスムーズに進みやすくなる。外資規制の緩和は、こうした新陳代謝を刺激する上で大きな効力を持つと考えられるが、インドは、そのチャンスを放棄し続けている。同分野の規制緩和の進展の有無は、今後も注視し続ける必要があろう。

## 景況感は改善、問題は持続性

5月、6月の月次統計は、インドの景気改善をうかがわせるものが少なくない。5月の鉱工業生産は前年比+4.7%と2012年10月以来の高い伸びを記録した。資本財が4月に続いて前年比プラスとなるとともに、耐久消費財が17カ月続いた前年割れからようやくプラス圏に戻ったことが目を引く。

更に、自動車販売の回復が6月になってより顕著となっている。乗用車販売は5月に9カ月ぶりに前年比プラスに回復したが、6月の増加率は+13.1%に達している。政権交代をきっかけとした、インド経済停滞脱却の期待の高まりとそれを先取りした家計等の支出増加が反映されていると考えられる。インド政府に求められるのは、こうした家計や企業の景況感改善を下支えし、刺激する政策を打ち出してくることである。これが、景気回復の蓋然性を実際に高めることになる。その意味で、先に触れた今年度の予算案はやや期待はずれであった。期待が支出を押し上げるという局面がどの程度持続するか、やや慎重に見ていく必要があろう。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014						
8月	8日	国内自動車販売	<7月>	9月	1日 製造業PMI	<8月>
		貿易収支	<7月>		9日 国内自動車販売	<8月>
	12日	消費者物価指数	<7月>		10日 貿易収支	<8月>
		鉱工業生産	<6月>		12日 消費者物価指数	<8月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>		鉱工業生産	<7月>
	29日	財政収支	<7月>		15日 卸売物価指数 (WPI)	<8月>
		GDP	<4-6月>		30日 財政収支	<8月>
					經常収支	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 2014年4月～6月は7.5%成長

国家統計局によると、2014年4月～6月の中国の実質GDP成長率は前年同期比7.5%と、1月～3月の同7.4%を僅かながら上回った。

主要経済統計の一部は6月になって改善傾向が目立つようになっている。6月の実質鉱工業生産は前年同月比9.2%増と、1月～5月の同8.6%増～同8.8%増の狭い範囲での推移から抜け出した。1月～6月の名目固定資産投資は前年同期比17.3%増と、1月～5月の同17.2%増から僅かに上向いた。内訳を見ると全体の2割を占める不動産開発投資は一段と減速し、同じく全体の2割強を占めるインフラ投資は引き続き下支え役を果たしているとはいえ、伸びはほぼ横ばいだった。一方で固定資産投資全体の1/3強を占める製造業投資は同14.2%増から同14.8%増に回復した。

輸出は、「偽輸出」とみられる水増しによる反動減の影響が一巡し、5月以降の前年比は、実態に近いデータが発表されるようになっている。1月～4月の輸出は前年同期比2.3%減だったが、5月は前年同月比7.0%増、6月は同7.2%増と堅調に推移した。

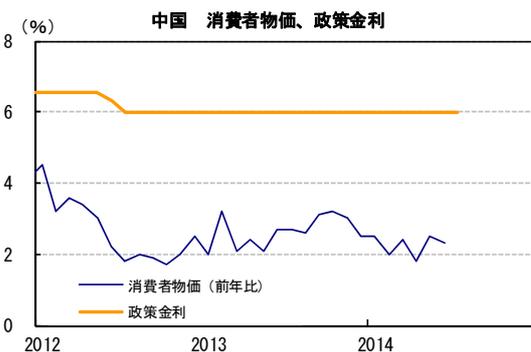
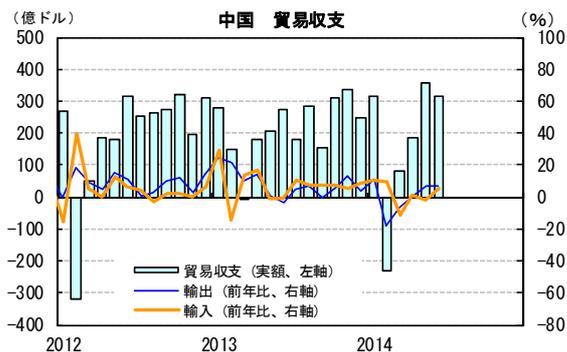
## 金融緩和が景気を下支え

内需関連の一部指標の改善は、①インフラ投資（鉄道投資増額修正やインフラ建設への民間資本参入）、民生改善（バラック地区の改造）、三農（農業・農村・農民）対策の強化など、分野を絞った景気下支え策の発表、②三農向けと小規模企業向け融資の割合が高い金融機関に限定した預金準備率の引き下げ、③財政予算執行の迅速化（5月の全国財政支出は前年同月比24.6%増、6月は同26.1%増と、1月～4月の前年同期比9.6%増から急増）、といった景気下支え策の効果発現によるものであろう。確かに、鉄道投資は1月～5月の前年同期比8.3%増から1月～6月には同14.2%増に加速するなどしている。

それを支えているのは、分野限定ではない、全面的な金融によるテコ入れの実施である。金融システムから経済に供給された資金の純増額もしくは純減額の統計である、社会資金調達金額は、1月～4月は前年同期比9.5%減にまで落ち込んでいたが、1月～6月には同3.9%増へと一気にプラスに転じた。単月のデータを見ると、全体の過半を占める銀行貸出は5月以降急増し、企業債券増加額も大きく増加している。さらにいえば、デフォルトリスクが喧伝される信託商品の人気離散から急減を余儀なくされていた信託貸出についても、6月はほぼ前年並みとなった。こうした金融面のテコ入れが景況感や経済指標の改善につながっている可能性が高い。

不動産市場の調整が当面のリスク要因であるが、内需下支え策の奏功や先進国景気の回復による輸出改善を背景に、年間7.5%前後の政府成長率目標を達成できる可能性が高まりつつある。現地取材でもほとんどのエコノミストが目標達成に自信を深めつつあるのが印象的であった。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014			
8月	8日	貿易収支	<7月>
	9日	消費者物価指数	<7月>
		生産者物価指数	<7月>
	10日	マネーサプライ	<7月>
	13日	小売売上高	<7月>
		鉱工業生産	<7月>
		固定資産投資	<7月>
	14日	海外直接投資	<7月>
	18日	住宅価格指数	<7月>
	9月	1日	製造業PMI <8月>
		3日	非製造業PMI <8月>
		8日	貿易収支 <8月>
		10日	マネーサプライ <8月>
		11日	消費者物価指数 <8月>
			生産者物価指数 <8月>
		13日	固定資産投資 <8月>
			小売売上高 <8月>
			鉱工業生産 <8月>
			海外直接投資 <8月>
		18日	住宅価格指数 <8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## 大統領選はジョコ氏が勝利したが、結果が覆されるリスクもわずかに残る

7月9日、インドネシアで大統領選の投開票が実施された。同月22日には総選挙委員会から結果が公表され、ジャカルタ特別州知事であるジョコ＝ウィドド氏が53.15%の得票率を獲得し、46.85%の得票率であった元陸軍戦略予備軍司令官のプラボウォ＝スビアント氏を破って当選した。しかしながらプラボウォ陣営はこの結果を受けて、25日に選挙結果の無効を求めて憲法裁判所に対して異議申し立てを行った。同陣営の主張によれば、今回の大統領選は52,000カ所の投票所で不正が行われており、本来はプラボウォ氏が100万票の差をつけてジョコ氏に勝利したという。前回（2009年）および前々回（2004年）の大統領選でも憲法裁判所に同様の訴えがあったが、結果的には双方とも証拠不十分だとして却下された経緯もあり、今回も同じ道を辿る公算は大きい。

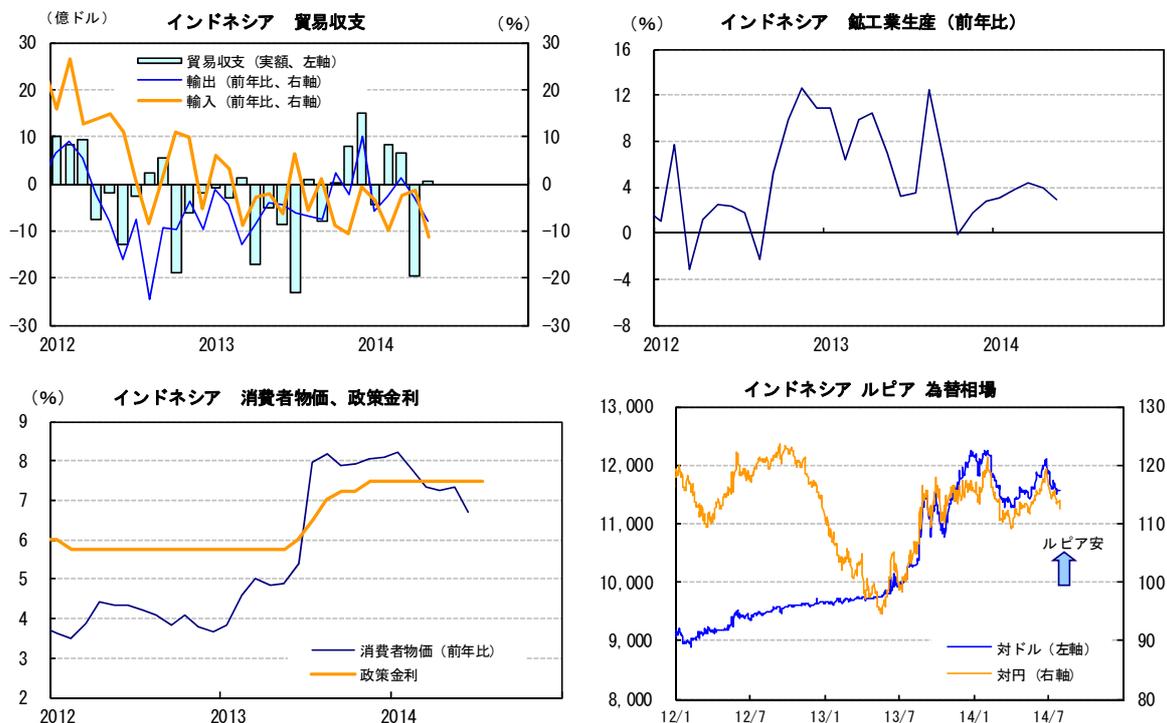
## ゴルカル党の合流によって連立与党が国会で過半数の議席を握る期待が高まる

プラボウォ氏が選挙で敗北したことを受けて、同氏を支持していたゴルカル党がジョコ氏支持に回る動きが出てきている。もともと選挙結果が公表される前に同氏を支持する7政党は今後5年間の結束を宣言していたものの、報道によれば既にゴルカル党はジョコ氏の連立与党に加わろうとしているようである。ゴルカル党が加われば、連立与党は国会で過半数の議席を占めることとなり、政権が安定化する効果が期待される。しかし、過去の事例からすると、燃料価格の引き上げなど国民の負担を伴う政策は提案の段階から連立与党内から大きな反発を受ける可能性が高い。今後、ジョコ氏がこの問題に対してどのように対応するかが注目される。

## ジョコ政権が経済に与える影響は短期的にはマイナスだが長期的には成長を高める効果が期待

ジョコ氏がこのまま順調に新大統領に就任した場合、短期的には経済の下押し圧力が強まる可能性が高い。ジョコ氏は渋滞問題を解決するために、LCGC（低価格グリーンカー）への規制導入や燃料補助金の削減等を通じて自動車を使用するコストを引き上げようとしている。特に燃料補助金の削減は高インフレ率ならびに高金利を招く可能性が高く、今後自動車販売や投資などが減速するおそれがある。一方、中長期的には成長を高める効果も期待できる。真っ先に期待されるのはガバナンスの改善である。ジョコ氏はスラカルタ（ソロ）市長やジャカルタ特別州知事時代に汚職対策に取り組んだ実績があり、今後、リーダーシップを発揮して汚職対策を国政レベルでどの程度実行できるかが注目される。さらに、ジョコ氏は燃料補助金削減で浮いた資金等でインフラ整備を加速しようとしている。仮にインフラ整備が進み輸送コストが減少すれば、インフレ率が構造的に低下するなどインドネシア経済にとってプラスの効果が期待される。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014				
8月	8日	オートバイ販売	<7月>	9月
		国内自動車販売	<7月>	1日
	14日	政策金利発表		消費者物価指数
	15日	経常収支	<4-6月>	貿易収支
				消費者信頼感指数
				マネーサプライ
				3日
				外貨準備高
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売
				11日
				政策金利発表

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## 中越両国の緊張状態の緩和によって外国人観光客数の回復が期待

7月15日、中国の国有企業である中国海洋石油総公司は、中越両国が領有権を主張する南シナ海の西沙諸島近海に設置した石油掘削装置をベトナムが主張する排他的経済水域（EEZ）外に撤去した。この影響で、5月初旬から続いていた両国の緊張関係が緩和され、ベトナムを訪れる外国人観光客数の底打ちが期待される。統計総局によれば、5月の外国人観光客数は前年同月比で+20.7%と好調であったが、同月中旬に勃発した反中デモの影響もあって6月は同▲4.9%、7月には同▲14.2%まで落ち込んだ。中国からはもちろん、それ以外の国々からの観光客も大きく減速した。今後はどの程度早く観光客数が回復に向かうのかが注目される。

## しかしながら再び中越両国の関係が緊迫化する可能性はかなり高い

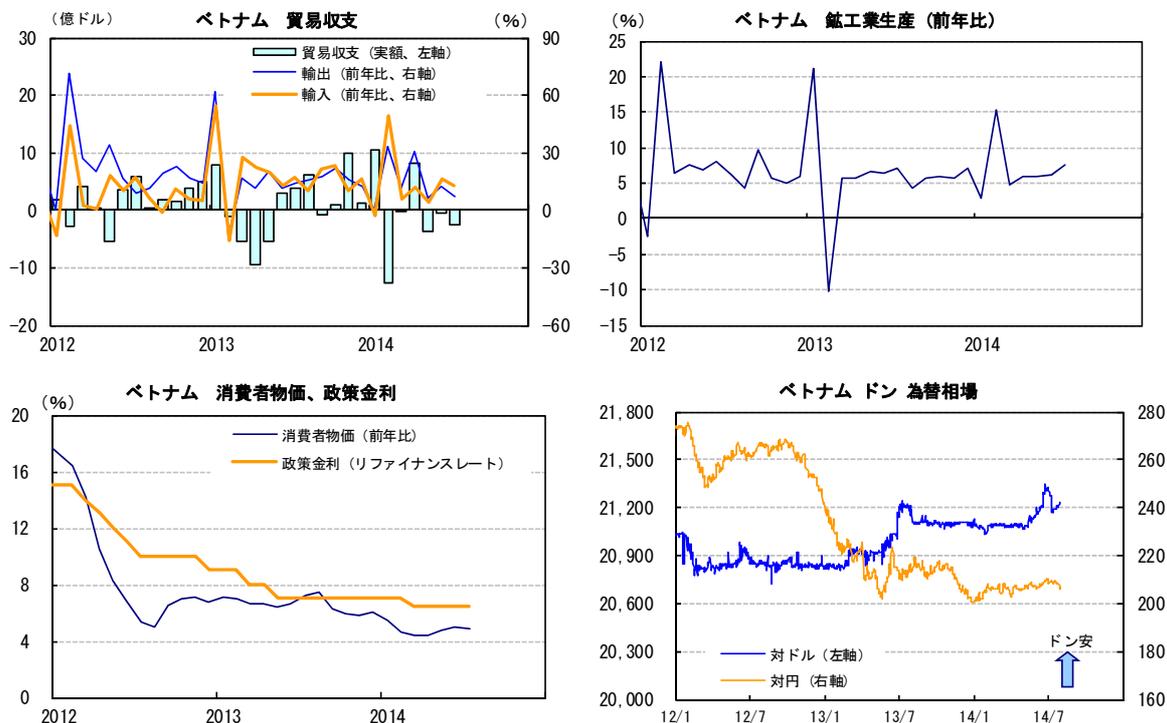
ただし、中越関係が再び緊迫化する可能性はかなり高い。中国側が掘削装置を当初の予定である8月半ばより早く撤収した理由としては、①台風を避けるため、②ASEAN諸国や米国、日本などからの批判をかわすため、③ベトナムが国際司法機関に訴えようとしたことに嫌気したため、等が指摘できる。しかしながら、どの理由も中国が西沙諸島付近から完全に撤退する材料には程遠い。現に、中国外務省は掘削装置を撤去した翌日の16日に「西沙諸島は中国の固有の領土であることに争う余地がない」といった従来の主張を繰り返している。また、仮に今後中国側がベトナム側に譲歩して西沙諸島の領有権を諦めるような行動を起こせば、中国政府は国民から弱腰だとして批判を浴びることはほぼ確実であるため、少なくとも現政権が続く限り中国側が方針を転換する見込みは極めて薄い。従って、西沙諸島の領有権を巡って中国とベトナムが対立を深める事態が再度起こる可能性はかなり高い。

## ムーディーズ<sup>1</sup>による格上げ

信用格付け機関であるムーディーズは7月29日、ベトナム政府の発行体格付けと無担保優先債務格付けをB2から1段階高いB1（投機的格付けの中で4番目の水準）に引き上げた。ムーディーズは発表資料の中でその理由を①マクロ経済の安定が3年間続いているため、②輸出品目が繊維や靴などの労働集約的な製品から携帯電話や電器機械などの資本集約的な製品へと多様化したことが下支え役となって、国際収支および対外支払いのポジションが強化されたため、③銀行の経営環境が安定化し、政府のバランスシートに対するリスクが限定的であるため、だと述べている。格上げの影響で、ベトナム政府および企業の資金調達コストが低下することが期待されるが、今後ベトナムがさらに格上げされるのは容易ではないだろう。銀行の不良債権処理や国有企業改革のペースは遅く、さらに最近では他社製品との競合激化や世界的なスマートフォン需要の一巡などの影響で、サムスン電子製のスマートフォンの売れ行きが低調となっていることもあり、輸出の下押し圧力が強まるリスクもあろう。

<sup>1</sup> ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクは金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。末尾の「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。

## ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
8月	6日	国内自動車販売	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	24日	消費者物価指数	<8月>		5日	国内自動車販売	<8月>
	25日	貿易収支	<8月>		24日	消費者物価指数	<9月>
		小売売上高	<8月>		25日	貿易収支	<9月>
		鉱工業生産	<8月>			小売売上高	<9月>
						鉱工業生産	<9月>
						GDP	<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

井出 和貴子

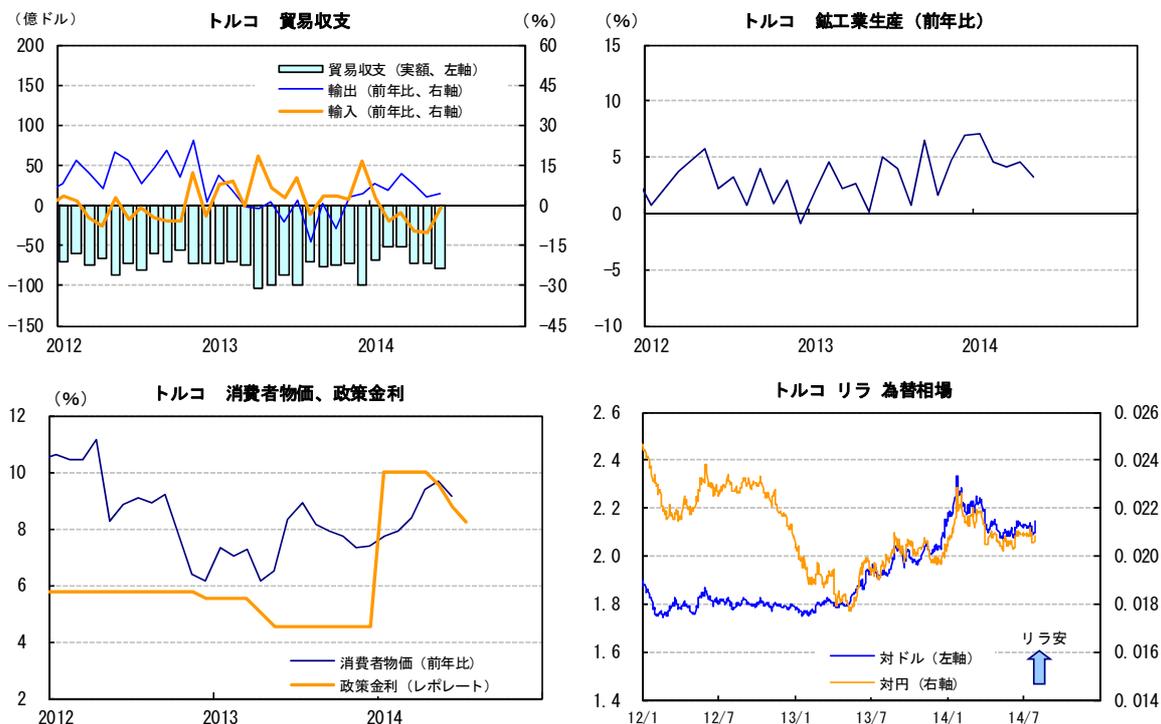
## 中銀は利下げを継続

中銀は7月下旬に公表したインフレレポートで、2014年末のCPI上昇率予想を前年比+7.6%とし、前回から据え置いた。2013年5月以降のリラ安による物価上昇への影響が一巡し、今後はインフレ率が低下していくとしているが、同時に足元の食品価格上昇がインフレ鈍化のペースを限定的なものとしていると言及しており、食品輸入関税の引き下げなどの政策対応を政府に求めている。足元では6月のCPI上昇率は前年同月比+9.2%の伸びとなり、5月の同+9.7%よりわずかに鈍化した。品目別では、食品価格が前年同月比+12.5%と高騰しているが、その他では前月より伸びが鈍化した品目が多く、中銀の想定通り物価上昇のピークを越えたともみることできる。しかし、食品価格だけでなく、トルコ周辺国における地政学的リスクの高まりによる燃料価格への影響など、中銀が意図する通りに物価が鈍化していくかは不透明な状況と言えよう。こうしたなか、中銀は、7月17日の金融政策決定会合で、3カ月連続で主要政策金利の1週間物レポレートを引き下げ、8.75%から8.25%とすることを決定した。金利コリドーの上限である翌日物貸出金利は12.0%で据え置きとなったが、同下限の翌日物借入金利はレポレートの引き下げに応じて、8.0%から7.5%へと引き下げられた。中銀の声明文は、6月の利下げ時とほぼ同じ内容となっており、内需の減速によるインフレ抑制見込みと経常収支の改善、世界的な流動性の改善を利下げの理由としている。

## 政治の季節

インフレが高進しているなかで、合計1.75%の利下げを行っている背景には、政府からの強い利下げ要請がある。トルコでは本格的な政治の季節を迎えており、8月10日には現職のギュル大統領の任期満了に伴う大統領選挙が予定されている。大統領は、以前は国会議員により選出されていたが、今回より国民による直接選挙が実施される。与党の公正発展党（AKP）からは現首相のエルドアン氏が出馬する他、対立候補として、野党統一候補にはイスラム協力機構前事務局長のイフサンオウル氏、クルド系政党からはデミルタシュ氏が立候補している。現地メディア等によると、エルドアン氏の当選が確実視されており、第1回の投票で50%以上を得票し、当選を決めることができるかが焦点となっている。エルドアン氏は2003年の首相就任以来、年平均+4.96%の高い経済成長を実現し、国民から支持を得てきた。現在の大統領は儀礼的な存在にとどまるものの、エルドアン氏は以前より大統領権限の強化について言及しており、当選後には、憲法改正を通じて大統領権限の強化を目指していくものとみられる。憲法改正には来年の総選挙におけるAKPの勝利が必要であり、政府は支持率拡大を目的として、GDPの60%以上を占める個人消費を拡大させるため、今後も中銀に対しては更なる金融緩和を求めていくものとみられる。今回の大統領選挙が経済に与える影響は大きくないと思われるが、ポスト・エルドアンの新首相人事や、総選挙の年内前倒しなどの動向などが注目される。

## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014				
8月	8日	鉱工業生産	<6月>	9月
	14日	経常収支	<6月>	3日
	15日	失業率	<5月>	消費者物価指数
	27日	政策金利発表		生産者物価指数
	28日	消費者信頼感	<8月>	8日
	29日	貿易収支	<7月>	鉱工業生産
				10日
				GDP
				11日
				経常収支
				15日
				失業率
				25日
				政策金利発表
				29日
				消費者信頼感
				30日
				貿易収支
				<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

井出 和貴子

## 中銀は0.25%の利上げを実施

7月17日の金融政策決定会合で、南アフリカ準備銀行は政策金利を5.5%から0.25%引き上げ、5.75%とすることを決定した。政策金利は、急激なランド安を受けた1月の0.5%引き上げ以来の変更となった。中銀は年内のインフレ率予想を前年比+6.3%へ上方修正しており、先行きのインフレへの対応が今回の利上げの主な理由とみられる。

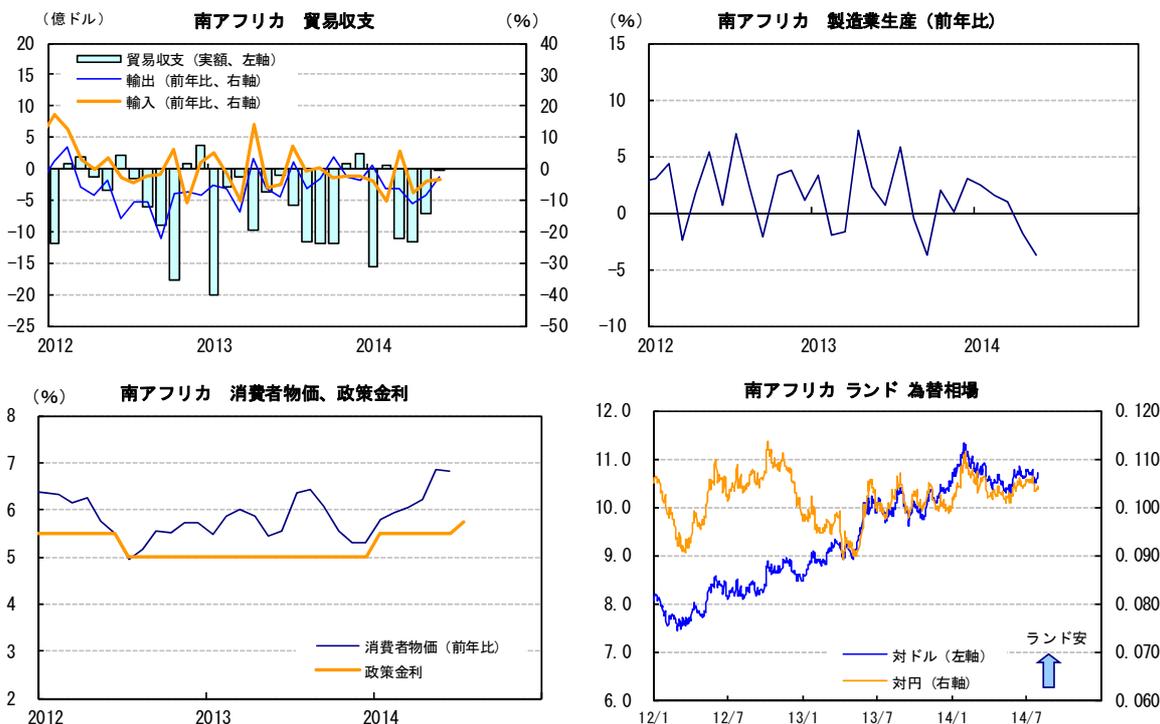
物価については、その後公表された6月のCPIが前年同月比+6.6%の伸びと、4カ月連続で中銀のインフレ目標上限(6%)を上回り、物価上昇に歯止めがかかっていないことが確認された。今回の物価上昇は、年初からのランド安と食料価格の上昇を主な要因としているが、その他にも足元では、相次ぐストライキによる生産の減少を原因とする供給サイドからの物価上昇や、ストライキの結果としての賃上げにより、一層の物価上昇懸念が増している。足元では食料価格に落ち着きも見られるが、先行きについては不透明感が強まっている。

## 先行きも弱含み

今回の利上げは小幅なものとなったが、これは物価上昇と景気のバランスを図った結果とみられる。中銀にとって、インフレと経済後退に対応する困難さは増している。1-3月期のGDPがマイナス成長となったことに続き、4-6月期以降の経済にも明るい材料は少ない。鉱業部門での長期ストライキから、輸出の停滞などの影響が残ることに加え、7月初めからは南アフリカ全国金属労働者組合(NUMSA)が金属・エンジニアリング部門で、20万人以上の大規模なストライキを実施した。自動車メーカーの組合員はこのストライキには参加していないが、トヨタやGMなどでも部品の供給不足から一部ラインが停止するなど、南アフリカ経済に対する影響は拡大した。こうしたことから、中銀は2014年のGDP成長率見通しを前回会合(5月)の前年比+2.1%から同+1.7%へと引き下げた。NUMSAによるストライキは7月末に終結し、労働者の職場復帰が始まったものの、ストライキによる経済のダウンサイドリスクには警戒感が強まっている。一方、経済停滞の主な要因は、労働問題という金融政策の対応外のものであり、政府が労使間の問題解決に積極的に取り組むことが求められよう。

足元の統計では、家計への与信の伸びが前年比+4.3%と4カ月連続で鈍化している他、小売販売は一桁台の伸びにとどまっており、依然として家計消費の弱さが続いている。生産面では、5月の製造業生産は前年同月比▲3.7%と2カ月連続でマイナスの伸びとなった。主な要因は、自動車生産の停滞と、金属業の減少によるもので、第2四半期も製造業の低調が続こう。鉱業については、5月は前年比▲6.5%と大幅な減少となり、ストライキの影響が続いている。また、このところ電力生産も4カ月連続で前年を下回るなど、需要サイドの弱さだけでなく、供給サイドの問題も深刻化しており、年内の南アフリカ経済は低成長にとどまるものと予想される。

### 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

### 政治・経済日程

2014					
8月	7日	外貨準備高	<7月>	9月	1日
	13日	製造業生産高	<6月>		カギンPMI
		鉱物生産量	<6月>		自動車販売 (Naamsa)
		金生産量	<6月>	5日	外貨準備高
		小売売上高	<6月>	9日	経常収支
	20日	消費者物価指数	<7月>	17日	製造業生産高
	26日	GDP	<4-6月>		鉱物生産量
	28日	生産者物価指数	<7月>		金生産量
	29日	マネーサプライ	<7月>		小売売上高
		財政収支	<7月>		消費者物価指数
		貿易収支	<7月>	25日	生産者物価指数
	31日	電力消費	<7月>	30日	マネーサプライ
					財政収支
					貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2014年7月 新興国動向（政治・経済）

1日	ウクライナ	ポロシェンコ大統領は、ウクライナ政府軍と親ロシア派の停戦終了を表明した。
1日	タイ	商務省によれば、6月のCPIは前年同月比+2.35%と、5月の同+2.62%から伸びが鈍化した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、6月のCPIは前年同月比+6.70%と、5月の同+7.32%から伸びが鈍化した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、5月の輸出は前年同月比▲8.1%、輸入は同▲10.4%となった結果、貿易収支は0.7億米ドルの黒字となった。
1日	トルコ	与党の公正発展党（AKP）は、8月の大統領選挙にエルドアン首相が立候補すると発表した。
2日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、5月の鉱工業生産は前年同月比▲3.2%となり、4月の同▲5.9%から縮小幅が改善した。
3日	トルコ	統計局によると、6月のCPIは前年同月比+9.2%と、5月の同+9.7%から伸びが鈍化した。
4日	ハンガリー	中央統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+9.6%となり、4月の同+10.2%から伸びが鈍化した。
4日	ロシア	国家統計局によると、6月のCPIは前年同月比+7.8%となり、5月の同+7.6%より伸びが加速した。
6日	ウクライナ	国防省は、親ロ派武装勢力に占拠されていたドネツク州の複数都市を奪還したと発表した。
7日	チェコ	統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+2.5%と、4月の同+7.7%から伸びが鈍化した。
8日	トルコ	国家統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+3.3%となり、4月の同+4.6%から伸びが鈍化した。
8日	ブラジル	地理統計院によると、6月のCPIは前年同月比+6.5%となり、5月の同+6.4%から伸びがわずかに加速した。
9日	インドネシア	大統領選挙の投票が行われた。
9日	チェコ	統計局によれば、6月のCPIは前年同月比+0.0%となり、5月の同+0.4%から伸びが減速した。
9日	中国	国家統計局によると、6月のCPIは前年同月比+2.3%となり、5月の同+2.5%から伸びがわずかに鈍化した。
10日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
10日	中国	海関統計によれば、6月の輸出は前年同月比+7.2%、輸入は同+5.5%となり、貿易収支は315.6億米ドルの黒字となった。
10日	南アフリカ	統計局によると、5月の製造業生産は、前年同月比▲3.7%と、4月の同▲1.9%から下落幅が拡大した。
11日	インド	中央統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+4.7%となり、4月の同+3.4%から伸びが加速した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、6月のCPIは前年同月比▲0.3%となり、5月の同▲0.1%から下落幅が拡大した。
14日	インド	商工省によると、6月のWPIは前年同月比+5.4%となり、5月の同+6.0%から伸びが鈍化した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+0.4%と、5月の同+2.8%から伸びが鈍化した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、6月のCPIは前年同月比+0.3%となり、5月の同+0.2%から伸びがわずかに加速した。
16日	中国	国家統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+7.5%となり、1-3月期の同+7.4%からわずかに加速した。
16日	中国	国家統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+9.2%となり、5月の同+8.8%より伸びが加速した。
16日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.0%に据え置くことを決定した。
16日	インド	商工省によると、6月の輸出は前年同月比+10.2%、輸入は同+8.3%となった結果、貿易収支は117.6億米ドルの赤字となった。
17日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を8.75%から0.50%引き下げ、8.25%とすることを決定した。翌日物貸出金利は12%で据え置き、翌日物借入金利は8%から7.5%へ引き下げた。
17日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を5.5%から0.25%引き上げ、5.75%とすることを決定した。
17日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.30%から0.20%引き下げ、2.10%とすることを決定した。
22日	インドネシア	大統領選挙について、総選挙委員会はジャカルタ州知事のジョコ＝ウィド氏が当選したと発表した。
23日	南アフリカ	統計局によると、6月のCPIは前年同月比+6.6%となり、5月から伸びが横ばいとなった。
24日	ベトナム	統計総局によれば、7月のCPIの上昇率は前年同月比+4.94%と6月の同+4.98%から伸びがわずかに鈍化した。
25日	インドネシア	大統領選挙で敗北したプラボウォ＝スビアント氏が、選挙結果を不服として、憲法裁判所に提訴した。
25日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを7.5%から0.5%引き上げ、8.0%とすることを決定した。
30日	ベトナム	統計総局によると、7月の鉱工業生産指数は前年同月比+7.5%と、6月の同+6.1%より伸びが加速した。
31日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

8月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	7日	コロンビア 大統領就任式
	10日	トルコ 大統領選挙 (一次投票)
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	23-27日	ASEAN経済相会合
	24日	トルコ 大統領選挙 (二次投票)
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表 (改訂値)
9月	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14日	ロシア 統一地方選挙
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表 (確定値)
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5日	ブラジル 大統領選挙 (一次投票)
	9-10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	12日	ボリビア 大統領、国会議員選挙
	16-17日	第11回アジア欧州会合 (ASEM) 首脳会議
	20日	インドネシア 新政権発足
	25日	ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年
	26日	ブラジル 大統領選挙 (二次投票)
	26日	ウルグアイ 大統領、国会議員選挙
	28-29日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (速報値)
	10月中	ASEAN首脳会議開催
	下旬	ベトナム 第13期第8回国会
11月	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	15-16日	G20首脳会議
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (改訂値)
	11月中	ルーマニア 大統領選挙
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議 (COP20)
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表 (確定値)
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定 (FTA) 交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
12 Q1	0.8	4.9	5.8	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.6
Q2	-	-	-	7.5	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.0	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 7	3.3	0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	0.4	-0.3	0.4	10.4	12.5	-2.8
9	3.8	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	0.6	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	1.2	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.4	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.1	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.4	2.0	-2.0	8.6	3.8	-4.7
3	-0.7	1.3	-0.5	8.8	4.3	-10.5
4	-5.9	2.5	3.4	8.7	4.0	-4.1
5	-3.3	2.8	4.7	8.8	2.9	-4.0
6	-6.9	0.4	-	9.2	-	-6.6
7	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.0	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.0	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	5.4	2.3	6.7	2.4
7	-	-	-	-	-	2.2

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.9	1.6	1.1	4.0	1.9
12 Q1	4.1	-0.2	3.7	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.5	-1.6	2.7	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.4	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.4	-0.9	2.9	1.6
Q2	4.9	-1.6	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.1	-1.0	2.0	1.9	4.3	1.7
Q4	5.4	1.1	2.7	2.7	4.4	2.0
14 Q1	5.1	2.9	3.4	3.5	4.3	1.6
Q2	5.2	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	-0.1	2.3	1.4	3.0	1.3
13 7	7.0	2.1	6.4	5.5	3.9	5.8
8	4.4	1.9	2.2	-1.4	0.7	-0.5
9	5.6	6.8	6.3	5.4	6.5	-3.8
10	5.9	3.1	4.6	5.9	1.5	2.1
11	5.7	3.9	3.0	3.8	4.7	0.1
12	7.0	8.6	6.7	6.8	7.0	3.0
14 1	3.0	5.6	4.2	6.4	7.1	2.5
2	15.2	6.1	5.3	8.1	4.6	1.6
3	4.7	8.4	5.5	10.6	4.2	1.0
4	6.0	7.7	5.4	10.2	4.6	-1.9
5	5.9	2.6	4.5	9.6	3.3	-3.7
6	6.1	-	1.7	-	-	-
7	7.5	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	11.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.1
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.3
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.3
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.0
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.4
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.0
4	4.4	0.1	0.3	-0.1	9.4	6.1
5	4.7	0.4	0.2	-0.1	9.7	6.6
6	5.0	0.0	0.3	-0.3	9.2	6.6
7	4.9	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,935	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,141	34,141	-49,226	182,807	-29,090	-2,452
12 Q1	-12,064	39,286	-21,706	28,568	-3,192	1,755
Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,727	25,021	-18,078	47,556	-6,009	539
Q2	-18,501	1,809	-21,772	50,883	-10,133	-6,692
Q3	-17,087	-714	-5,153	40,377	-8,634	810
Q4	-20,825	8,025	-4,223	43,991	-4,314	2,892
14 Q1	-25,141	27,089	-1,210	7,039	-4,191	8,226
Q2	-18,172	17,100	-	72,200	-	531

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

## 貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,401	181,941	-152,224	258,787	-4,077	-21,902
13 7	-1,899	13,453	-12,624	17,816	-2,329	-1,528
8	1,222	14,167	-10,796	28,434	72	-278
9	1,992	16,093	-6,390	15,207	-803	321
10	-229	12,792	-10,846	30,982	24	-1,771
11	1,738	16,992	-9,703	33,823	789	-558
12	2,652	17,039	-10,285	24,963	1,512	-409
14 1	-4,059	18,674	-9,493	31,770	-444	-2,521
2	-2,125	12,424	-8,191	-22,844	843	1,767
3	111	19,629	-10,468	7,867	669	1,460
4	505	19,836	-10,161	18,402	-1,962	-1,453
5	712	18,280	-11,235	35,855	70	-809
6	2,365	-	-11,763	31,565	-	1,793
7	1,575	-	-	-	-	-

## 外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	-	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	-	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	-	104,375	161,644
7	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	611	-75,082	-9,481
2012	9,061	-2,548	-18,136	1,008	-48,497	-20,033
2013	-	-2,853	-7,117	4,007	-65,065	-20,530
12 Q1	-	1,419	-6,054	-363	-16,350	-4,415
Q2	-	-228	-3,220	668	-13,937	-5,284
Q3	-	-2,093	-4,484	806	-8,102	-5,444
Q4	-	-1,647	-4,378	-102	-10,108	-4,891
13 Q1	-	512	-3,072	619	-16,546	-5,605
Q2	-	-700	647	785	-20,514	-5,240
Q3	-	-2,161	-2,768	1,640	-12,117	-6,142
Q4	-	-505	-1,924	963	-15,888	-3,543
14 Q1	-	3,607	-1,031	1,356	-11,584	-4,030
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,953	-3,085	9,308	-99,857	-7,719
13 7	379	1,341	-314	585	-9,906	-588
8	604	1,032	-53	785	-7,080	-1,154
9	-88	1,836	537	1,115	-7,560	-1,195
10	101	1,777	-353	968	-7,429	-1,195
11	1,004	1,828	-635	1,067	-7,213	68
12	137	462	-930	415	-9,964	250
14 1	1,060	2,203	250	654	-6,883	-1,555
2	-1,260	1,591	-204	1,037	-5,182	59
3	-23	2,500	362	951	-5,243	-1,106
4	811	2,055	586	867	-7,269	-1,176
5	-369	1,739	-892	560	-7,146	-715
6	-52	-	-	-	-7,853	-18
7	-250	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 7	23,220	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	25,013	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	24,437	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	25,750	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	29,095	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	30,003	56,793	99,995	46,254	106,459	44,902
3	33,754	57,058	98,560	49,628	105,989	44,347
4	35,897	57,976	98,184	49,614	109,106	44,443
5	35,682	57,563	98,572	49,247	110,336	-
6	-	58,540	97,592	49,143	111,855	-
7	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
13 7	9.3	17.0	9.7	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.5	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	9.5	14.2	14.6	7.1
10	9.7	15.4	11.4	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.9	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
14 1	12.8	12.7	11.1	13.2	11.6	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	10.9	7.4
3	12.2	8.5	8.8	12.1	10.0	6.4
4	13.1	8.3	10.7	13.2	10.9	5.9
5	12.3	7.7	12.0	13.4	10.5	4.4
6	10.5	6.7	10.5	14.7	13.1	4.4
7	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.9
2009	-	4.2	8.2	1.8	13.0	1.7
2010	-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011	-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13 7	-	5.1	6.1	4.0	19.0	8.4
8	-	4.9	6.3	3.8	20.0	9.0
9	-	5.1	6.5	2.5	20.3	9.8
10	-	4.6	6.4	2.2	19.7	11.1
11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14 1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
3	-	5.1	5.3	1.0	21.0	11.0
4	-	4.8	6.0	4.3	20.0	10.6
5	-	5.0	6.0	3.5	16.6	12.2
6	-	3.9	5.7	3.9	16.8	9.9
7	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13 7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14 1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50
5	6.50	0.05	2.50	2.40	9.50	5.50
6	6.50	0.05	2.50	2.30	8.75	5.50
7	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13 7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14 1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52
5	21,140	20.16	3.04	222.08	2.10	10.57
6	21,328	20.05	3.04	226.23	2.12	10.64
7	21,235	20.67	3.12	234.30	2.14	10.71

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450	
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735	
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033	
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025	
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392	
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
	13	7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
		8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
		9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
		10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
		11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
		12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
	14	1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
		2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
		3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
		4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
		5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
		6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
		7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712	
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015	
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545	
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488	
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028	
2013		1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583	
	13	7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
		8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
		9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
		10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
		11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
		12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
	14	1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
		2	942,097	-	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
		3	1,021,737	-	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
		4	1,061,299	-	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
		5	1,051,734	-	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
		6	1,098,985	-	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
		7	1,102,003	-	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13	7	492	919	2,327	18,552	73,377
	8	473	945	2,384	18,199	66,394
	9	493	958	2,392	18,663	74,487
	10	497	1,015	2,529	18,827	77,620
	11	508	1,032	2,585	18,810	75,748
	12	505	989	2,401	18,564	67,802
14	1	557	991	2,356	18,958	61,858
	2	586	1,015	2,519	17,745	62,553
	3	592	1,006	2,462	17,530	69,736
	4	578	1,010	2,439	17,435	73,872
	5	562	1,027	2,430	19,264	79,290
	6	578	1,009	2,409	18,606	78,489
	7	596	957	2,321	17,522	82,157

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13	7	50,500	174,974	20,080	276,285	830,360
	8	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
	9	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
	10	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
	11	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
	12	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14	1	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
	2	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
	3	55,893	209,172	18,061	236,690	966,603
	4	56,528	203,661	18,173	254,156	994,421
	5	56,443	204,326	19,429	272,492	1,008,432
	6	55,715	203,125	18,351	268,909	1,028,341
	7	50,814	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
8月1日	ウクライナとロシアからは大幅な資金流出	神尾 篤史
8月1日	2014年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月30日	アジア市場ストラテジー(2014年8月)	由井濱 宏一
7月18日	中国:7.5%成長、最大の功労者は?	齋藤 尚登
7月11日	新政権誕生によるインドネシア経済への影響	新田 堯之
7月11日	インドネシア:5年ぶり大統領選挙後の見通し	山田 雪乃
7月8日	アジア新興国の低格付け債券等に流入するマネー	神尾 篤史
7月7日	中国リサーチ・トリップ報告	由井濱 宏一
7月7日	8月の大統領選挙を迎え撃つトルコ	山田 雪乃
7月3日	新興国マンスリー(2014年7月)	児玉 卓
7月2日	アジア市場ストラテジー(2014年7月)	由井濱 宏一
7月1日	2014年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月20日	中国:景況感改善もいつか来た道?	齋藤 尚登
6月19日	中国:不動産市場はどうなる?	齋藤 尚登
6月18日	タイ軍政のパラドクス	山田 雪乃
6月17日	ロシアがウクライナ向けガス供給をストップ	菅野 泰夫
6月11日	ASEANにおける教育の充実と経済成長	井出 和貴子
6月10日	ASEAN5カ国の経済見通し	新田 堯之
6月4日	新興国マンスリー(2014年6月)	児玉 卓
6月2日	インドが得た成長再開の好機	児玉 卓
6月2日	2014年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

## 無登録格付に関する説明書 (ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク用)

当書面は、金融商品取引法の改正により格付会社に対する規制が導入されたことを受けて、ご案内するものです。

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

### ○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

### ○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

### ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

### ○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

以上

この情報は、平成22年10月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。